

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2025/2/24号 (No. 622)

=====

○ 中央政府の動き

1. 農業農村部、2024-2028年の農業技術イノベーション重点分野を策定・発表(中国政府網 2025年2月17日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京国際科学技術イノベーション中心地形成計画に向けた知財強化策が発表(国家知識産権網 2025年2月19日)
2. 北京、科学技術サービス業の高品質発展を支援する新たな政策を発表(中国知識産権资讯网 2025年2月14日)

【華東地域】

3. 江蘇省、不正な特許出願代理に最高額罰金 全国初の厳しい処分(江蘇省知識産権局 Wechat 公式アカウント 2025年2月20日)
4. 上海、国家知的財産保護モデル区建設の推進会議を開催(中国知識産権報 2025年2月19日)
5. 江蘇省、新エネルギー産業クラスターの高品質発展を加速する行動計画を発表(国家知識産権網 2025年2月18日)

【華南地域】

6. 広西、ASEANを中心とした海外知財保護強化策を発表(中国保護知識産権網 2025年2月19日)

○ 司法関連の動き

1. 上海・静安区検察院、外資系企業の知的財産権保護強化に向けた支援体制を強化(最高人民検察院公式サイト 2025年2月12日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

1. 上海市普陀区、真正品販売を強化 14社がコミットメント活動に参加(中国保護知識産権網 2025年2月18日)
2. 杭州、ライブコマースでの知的財産権保護を強化(中国保護知識産権網 2025年2月17日)

【華南地域】

3. 香港税関、約580万香港ドル相当のGUCCI偽造品を押収(香港税関公式サイト 2025年2月17日)
4. 広東・拱北税関が知的財産権保護を強化 年間摘発額で初の千万元突破(中国保護知識産権網 2025

年 2 月 20 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 東陽光薬、中国特許金賞を受賞 国際特許出願で世界展開を加速(中国知識産権報 2025 年 2 月 19 日)
2. 中国の AI 企業 DeepSeek、画期的なオープンソース大規模モデルを発表 国際的に注目を集める(国家知識産権網 2025 年 2 月 18 日)
3. 上海伯鐳、自動運転鉱山車の技術革新と業界のスマート化転換を推進(中国知識産権资讯网 2025 年 2 月 14 日)
4. 中国のテクノロジー産業、AI や人型ロボットで競争力向上 外資系金融機関が成長に期待(国家知識産権局 Wechat 公式アカウント 2025 年 2 月 14 日)

○ 統計関連

1. 江蘇省のイノベーション力が躍進 研究開発投資で全国トップに迫る(江蘇省政府公式サイト 2025 年 2 月 20 日)
2. 江蘇省、2024 年「特許集約型製品」の認定数で全国首位(中国保護知識産権網 2025 年 2 月 14 日)
3. 2024 年、科学技術革新と製造業を強力支援 2 兆 6000 億元の減税措置(中国政府網 2025 年 2 月 12 日)

○ その他知財関連

1. 「ナタ 2」が記録的大ヒット、知的財産保護の取り組みが業界に新たな指針を示す(中国知識産権资讯网 2025 年 2 月 17 日)

● ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含まれます。

○ 中央政府の動き

★★★1. 農業農村部、2024-2028 年の農業技術イノベーション重点分野を策定・発表★★★

農業農村部はこのほど、「全国農業科学技術イノベーション重点分野（2024-2028 年）」を公表し、農業の新品種育成、耕地の品質向上、農業機械設備の開発、農作物の病虫害防除、家畜・水産物などの疫病防除、高効率な栽培・養殖、グリーン・低炭素農業、農産物加工・食品製造、農産物の品質安全、そして農村発展の 10 の重点分野に焦点を当て、高水準の農業科学技術の自立を加速するよう求めた。

中国の農業イノベーションはすでに世界のトップクラスに位置しており、農業科学技術の進歩による貢献度は 63%を超えているという。公表された文書では、バイオテクノロジーと情報技術の特

徴とする農業科学技術の新たな革命が大きなブレークスルーを生み出そうとしており、農業研究のパラダイムが根本的に変わりつつあると指摘している。各重点分野に対しては、主要な目標を提示し、重点的な方向性を具体化している。例えば、新品種育成に関しては、自主的な知的財産権を持つ優良品種の育成を急ぎ、重要な農産物の種源を自主的にコントロール可能にすること、農業の現代化を支える基盤としての種子産業の強化などが挙げられている。

また、農村発展に関しては、「東部、中西部、東北地区など、異なる地域や経済発展レベルに適した農業農村の現代化モデルと推進の道筋を構築する研究」が重点的な方向性として強調されている。(出典：中国政府網 2025年2月17日)

[https://www.gov.cn/lianbo/bumen/202502/content\\_7003985.htm](https://www.gov.cn/lianbo/bumen/202502/content_7003985.htm)

## ○ 地方政府の動き

### 【華北地域】

#### ★★★1. 北京国際科学技術イノベーション中心地形成計画に向けた知財強化策が発表★★★

北京市知的財産権弁公会議弁公室は、「北京国際科学技術イノベーション中心地形成計画を支援するための知的財産権強化に関する若干の措置」(以下「若干措置」)を発表した。この措置は、「知的財産権の総合的な管理体制の整備」という重要課題に焦点を当て、知的財産権施策の体系的かつ協調的な実施を強調するものである。さらに、首都の国際的な科学技術イノベーション中心地形成計画を強力に支援するための結束力を構築することを目的としている。

若干措置は7つの部分から構成されており、そのうち前6つの部分は改革措置の主要な内容である。これらには、トップダウン型の設計改善や管理能力の向上、イノベーションにおける法治環境の整備、国際協力の拡大などに関する22のタスクと65の具体的な措置が含まれている。第7部分では、これらの措置を実行に移すための「保障措置」が定められている。

(出典：国家知識産権網 2025年2月19日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/2/19/art\\_57\\_197586.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/2/19/art_57_197586.html)

#### ★★★2. 北京、科学技術サービス業の高品質発展を支援する新たな政策を発表★★★

北京市知識産権局や科学技術委員会など6つの関係部門が共同で、「北京市、科学技術サービス業の高品質発展を支援するための若干措置」(以下「若干措置」)を策定し、発表した。この政策は14項目の具体的な施策から成り、知的財産サービス業の新たな発展方向が明確化され、それに伴う指針も示された。

「若干措置」では、科学技術サービス業の細分化された分野における新しいビジネスモデルや業態に焦点を当て、高品質なサービス供給の拡大を目指している。具体的には、知的財産サービス機関に対し、特許価値分析や特許運用など、付加価値の高い専門サービスの拡充を奨励。さらに、技術移転や起業支援(インキュベーション)分野での強みを強化し、知的財産サービスの提供能力と水準を向上させ、業界規模の拡大を図る方針だ。

北京市知識産権局によると、2024年末時点で、北京市内の知的財産サービスは9000社以上に上る。

このうち、国家知識産権局から行政許可を受けた特許代理機関は 1206 社（国防関連および香港の代理機関を除く）で、全国の特許代理機関の 5 分の 1 を占め、国内首位を維持している。また、国家知識産権局商標局に登録されている商標代理機関は 4456 社に達している。同局は、「若干措置」の実施を通じて、知的財産サービス業界の競争力強化を図り、経済発展への貢献をさらに加速させるとしている。

(出典：中国知識産権资讯网 2025 年 2 月 14 日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=141473](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=141473)

### 【華東地域】

#### ★★★3. 江蘇省、不正な特許出願代理に最高額罰金 全国初の厳しい処分★★★

近日、江蘇省東台市のある特許代理事務所が、不正な特許出願を大量に代理したことで、特許業務の秩序を著しく乱したとして、江蘇省知識産権局から警告と 10 万元（約 200 万円）の罰金という行政処分を受けた。これは、全国で初めて不正な特許出願の代理行為に対して「最高額の罰則」が適用された事例である。

近年、イノベーションの保護を目的としない不正な特許出願が急増し、その手法も多様化している。例えば、発明内容や実験データ、技術効果を捏造・改ざんする、既存の技術やデザインを剽窃したり、単純に置き換えたり組み合わせたりする、さらには AI 技術を利用してランダムに発明内容を生成するなど、その手口は巧妙化している。こうした行為は、特許制度の信頼性を損ない、イノベーションの保護という特許制度の本来の目的を脅かしている。

今回処罰された特許代理事務所は、32 の省にわたる広範囲で不正な代理を行い、その影響は全国規模に及んでいた。江蘇省知識産権局の関係者によると、今回の最高額罰金はあくまで最初の措置であり、同事務所は国家知識産権局からのさらなる処分を受ける可能性があるという。また、同局は、このような不正な特許出願が一部の職業技術学校、医療機関、低技術企業で多発している現状を踏まえ、関連部門と連携して厳しい取り締まりと処罰を強化していく方針だ。

(出典：江蘇省知識産権局 Wechat 公式アカウント 2025 年 2 月 20 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/59kURtABucHWGK3TYrh1Ig>

#### ★★★4. 上海、国家知的財産保護モデル区建設の推進会議を開催★★★

先日、上海市知識産権局が国家知的財産保護モデル区の建設推進に関する会議を開催した。会議では、浦東新区知識産権局と徐匯区知識産権局の担当者が、それぞれの地域における国家知的財産保護モデル区の整備状況を紹介した。また、浦東新区人民法院、浦東新区張江地区検察院、徐匯区人民法院、徐匯区司法局の関係者がそれぞれの成功事例や取り組みを共有した。

国家知的財産保護モデル区は、知的財産分野で初めて国务院の承認を得て実施されるモデルプログラムであり、重要な戦略的かつ象徴的な意義を持つとみられる。浦東新区および徐匯区は、モデル区の建設に取り組み、地域の実情を踏まえ、法治化の推進、体制・メカニズムの改革、全体的な保護体系の整備などに焦点を当て、各主要任務を着実に進めてきた。今後、浦東新区と徐匯区は、国

家知識産権局および上海市の指導に基づき、全面的な取り組みと多角的なブレークスルーを図り、上海における知的財産権保護の「新たな峰」を築き上げることを目指すこととしている。

(出典：中国知識産権報 2025 年 2 月 19 日)

<https://sz.iprchn.com/bz/html/content.html?date=2025-02-19&pageIndex=2&cid=1&articleId=41837d87-90f3-4b82-8d08-7d4ce8ecb1fd&articleIndex=5&pageId=5c8eefbe-bb65-4306-bd55-769ecfedf46d>

### ★★★5. 江蘇省、新エネルギー産業クラスターの高品質発展を加速する行動計画を発表★★★

江蘇省知識産権局、工業情報化庁、科学技術庁など 8 部門は共同で、「新エネルギー産業クラスターの高品質発展を加速する行動計画」（以下「行動計画」）を発表した。行動計画の実施期間は 2025 年から 2027 年までとなっている。

行動計画では、太陽光発電、風力発電、水素エネルギー、新型蓄電池などの新エネルギー産業を重点分野として、重要技術の研究開発、イノベーションプラットフォームの構築、製品の普及・応用、リーダー企業の育成、産業クラスターの発展、デジタル転換・ネットワーク化の推進、グリーン製造の推進、産業基盤能力の強化、海外市場の拡大という 9 つの主要施策が展開される。

また、2027 年までに新エネルギー産業クラスターの構築が顕著な進展を遂げ、次世代太陽光電池、超大型風力発電機、水素エネルギーの「製造・貯蔵・輸送・利用」、新型蓄電技術などの重要技術において大きなブレークスルーを実現することを目指している。さらに、エコシステム主導力と国際的な影響力を持つ業界リーダー企業 10 社、国家級「専精特新（専門化・精密化・特徴化・新規性）」企業 100 社を育成することを目指す。

(出典：国家知識産権網 2025 年 2 月 18 日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/2/18/art\\_57\\_197582.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/2/18/art_57_197582.html)

## 【華南地域】

### ★★★6. 広西、ASEAN を中心とした海外知財保護強化策を発表★★★

広西チワン族自治区の市場監督管理局は、海外における知的財産権保護の強化を狙い、「ASEAN を中心とした海外知的財産権保護を強化するための若干の措置」を発表した。

海外における知財紛争対応メカニズムの構築においては、関連部門の連携を強化し、知財公共サービスおよび対外貿易公共情報サービス体系を整備する。同時に、国内外の知的財産権保護を連携させるメカニズムを確立し、国内に海外知財保護支援拠点を置き、在外知財サービスステーションや法律サービス機関との連携を強化し、内外が連動した海外知財保護体制を構築する。

さらに、海外知財紛争対応の指導を強化し、「中国—ASEAN 商事仲裁協力センター」の整備を進め、ASEAN 加盟国の仲裁・調停機関と連携して、国際的な知財紛争解決ルートを確立する。海外知的財産保護の専門能力を向上させるために、「中国—ASEAN 知財法治人材育成拠点」、「中国—ASEAN 法律データベース」、および海外知財情報公共サービスプラットフォームに重点を置いて整備を進めることとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2025 年 2 月 19 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gx/202502/1990460.html>

## ○ 司法関連の動き

### ★★★1. 上海・静安区検察院、外資系企業の知的財産権保護強化に向けた支援体制を強化★★★

上海市静安区は、対外開放の最前線に位置し、豊富な外国資源を有する重要なビジネス拠点である。100社以上の多国籍企業が地域本部を置き、国際的な経済活動の中心地としての役割を果たしている。2024年に入り、静安区検察院は、外資系企業の知的財産権保護を強化するための新たな取り組みを進めている。

まず、同区検察院は、上海市の基層検察院として初めて設置された「知的財産権検察室」の機能を最大限に活用し、年間で「リーナ・ベル」や「バービー人形」などの国際ブランドの知的財産権侵害事件125件を処理し、265人を摘発した。さらに、外国関連事件に対して「一件四調査」（1件の事件に対して4つの角度から調査）や「知的財産権+民事訴訟」といった独自のメカニズムを確立している。これにより、国外の有名ブランドを模倣した刑事附帯民事公益訴訟事件を成功裏に処理し、2件の事件が中国外資系投資企業協会傘下の優良ブランド保護委員会（QBPC）が選定する「2013～2014年度知的財産権保護最良10事例」に選ばれた。

また、同区検察院は、外資系企業の法務ニーズに的確に対応するため、多国籍企業が集まる「張園」に法律サービスステーションを設置している。さらに、中英両言語で「知的財産権検察白書」を発行し、外資系企業向けの知的財産権保護に関する座談会を開催するなど、積極的な支援を展開している。これにより、複数のフォーチュン500企業に対して法的支援と権利保護の指導を提供し、国際的なビジネス環境の整備に貢献している。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2025年2月12日)

[https://www.spp.gov.cn/zd gz/202502/t20250212\\_682326.shtml](https://www.spp.gov.cn/zd gz/202502/t20250212_682326.shtml)

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

### 【華東地域】

### ★★★1. 上海市普陀区、真正品販売を強化 14社がコミットメント活動に参加★★★

2月14日、上海市普陀区において、「真正ブランド・真正商品販売と知的財産権保護」へのコミットメント活動に関する業務会議が開催された。普陀区内の14のコミットメント企業が参加し、今後の取り組みについて話し合った。

会議では、2024年のイベント進捗状況が報告され、今年の業務計画が発表された。各コミットメント企業の責任者は、知的財産権保護の推進方法や、販売プロセスにおける定期的な巡回検査と抜き打ち検査メカニズムの実施、消費者からの苦情への適切な対応策について意見を交換し、経験を共有した。

普陀区知識産権局は、事例分析や経験交流を通じて、各コミットメント企業の知的財産権管理および保護レベルをさらに向上させる取り組みを進めている。今後の展開として、知的財産権保護活動を引き続き強化し、「知識を尊重し、革新を推進し、誠実と法令遵守、公正な競争を重視する」知的財

産文化の醸成に一層努める方針である。

(出典：中国保護知識産権網 2025年2月18日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202502/1990440.html>

### ★★★2. 杭州、ライブコマースでの知的財産権保護を強化★★★

浙江省杭州市公安局（警察）は2月10日、電子商取引（EC）業界の新たな動向に対応するため、ライブコマース（ライブ配信を活用した販売）における知的財産権保護に焦点を当てた取り組みを強化していると発表した。

同局は「専門知識＋メカニズム＋ビッグデータ」を組み合わせた新たな警察運営モデルを構築し、オンライン上の監視や情報収集を行っている。早期介入と迅速な対応を重視し、証拠の固定化を迅速に行うとともに、地域を跨いだ組織的・産業的な違法行為に対する取り締まり能力を向上させている。これにより、犯罪の連鎖的な発生を未然に防ぐための体制が強化されている。さらに、行政と刑事の連携メカニズムを整備し、市場監督管理部門と協力して、ライブ配信を活用した販売における情報の内容管理を強化している。

加えて、各関係機関との協力体制を整え、知的財産権保護のための共同会議を開催している。新たな分野や業態における知的財産権の協調保護メカニズムを確立し、プラットフォームや事業者の責任を明確化することで、共同での予防・警戒能力の向上を図っている。

杭州市公安局はさらに、関連当局と連携し、インフルエンサーや芸能プロダクションなどを訪問し、法教育の普及や指導を行うとともに、「知財警察官」という新たな仕組みを推進している。企業に対して知的財産権の「健康診断」を実施し、法的リスクを分析することで、知的財産権侵害の予防に努めている。

(出典：中国保護知識産権網 2025年2月17日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/zj/202502/1990424.html>

## 【華南地域】

### ★★★3. 香港税関、約580万香港ドル相当のGUCCI偽造品を押収★★★

香港税関は1月28日、元朗（Yuen Long）地区で偽造品取り締まり行動を実施し、スカーフや衣類など約1万1000点のGUCCI偽造品を押収した。押収品の市場価値は約580万香港ドルと推定されている。

税関職員は情報に基づき、同日に元朗の2つの物流倉庫で一時保管されていた3ロットの貨物を検査し、これらの偽造品を発見した。現在、事件は調査中であり、容疑者の逮捕もあり得るとしている。

香港税関は、引き続き監視を強化し、情報分析を通じて法執行行動を展開し、偽造品や知的財産権侵害行為を厳しく取り締まる方針である。香港「商品説明条例」によると、偽造品を輸出入する行為は違法であり、有罪判決を受けた場合、最高で50万香港ドルの罰金および5年間の懲役が科される可能性がある。

(出典：香港税関公式サイト 2025年2月17日)

[https://www.customs.gov.hk/sc/customs-announcement/press-release/index\\_id\\_4489.html](https://www.customs.gov.hk/sc/customs-announcement/press-release/index_id_4489.html)

#### ★★★4. 広東・拱北税関が知的財産保護を強化 年間摘発額で初の千万元突破★★★

2024年、広東省の拱北税関は、計5.36万点の模倣品を押収し、その価値は初めて1000万元（1元は約20.9円）を突破した。押収品には「回力」や「OSRAM」など複数の著名ブランドが含まれており、知的財産権侵害に対する厳しい取り組みが成果を上げている。

昨年、拱北税関は広東・香港・マカオ（粵港澳）の税関間での連携を強化し、案件価値50万元以上の重大な侵害事件を4件摘発した。特に注目されるのは、100万元相当の金装飾品の模倣品事件で、同税関初の刑事事件として立件された知財権侵害事件となった。

また、同税関は、クロスボーダーEC（電子商取引）などの新業態や、港珠澳大橋を活用した新たな経済貿易ルートにおける知的財産保護にも力を入れている。昨年10月には、港珠澳大橋税関がクロスボーダーECルートを通じて、「Apple ロゴ（図形）」を侵害するイヤホンや充電ケーブルなど千点以上の商品を摘発し、権利者の合法的な利益を迅速かつ効果的に守った。

「貴税関の知的財産保護への尽力により、侵害商品や偽造品の輸出入が大幅に抑制され、権利者にとって強力な保障となっています」——昨年12月、拱北税関はキヤノン（中国）有限公司からこうした感謝状を受け取った。

拱北税関の関係者は、「今後も地理的な優位性を活かし、地域協力を深化させながら、知的財産保護の一体化を推進する。さらに、自主ブランドの海外展開を支援し、税関の知的財産保護能力とサービスの質を向上させていく」と述べている。

(出典：中国保護知識産権網 2025年2月20日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202502/1990482.html>

#### ○ 中国企業のイノベーションと知財動向

##### ★★★1. 東陽光薬、中国特許金賞を受賞 国際特許出願で世界展開を加速★★★

広東東陽光薬業公司（以下、東陽光薬）が第25回中国特許金賞を受賞した。同社はこれまでに2400件以上の特許を出願し、そのうち1400件が認可されている。また、特許協力条約（PCT）を通じて国際特許出願も380件以上行い、特許ポートフォリオは世界40カ国以上に及んでいる。これらは、同社の優れた特許管理システムと強力な研究開発力による成果である。

2003年に設立された東陽光薬は、創業当初から研究開発に力を入れ、トップクラスの研究チームを構築してきた。同社は、自社開発を原動力とし、中国に根ざしつつ世界を視野に入れた総合製薬会社を目指している。現在、1100人以上の研究開発スタッフを擁し、強力な自社開発力を基盤に、多様な製品群を確立している。科学的で合理的な特許制度は、製品のライフサイクル全体を支える重要な役割を果たしている。

バイオ医薬品産業は、研究開発期間が長く、資金投入も大きい。東陽光薬は、より多くの研究資金を確保するため、国内外の企業との間で特許の譲渡やライセンス供与を通じた協力を積極的に進め

ている。これまでに 100 億元以上の取引が行われ、製品が市場に出た後も、一定の販売ロイヤルティを得ることができる。

現在、同社は世界で 147 種類の承認薬を保有し、100 種類以上の新薬が開発段階にある。今後も、イノベーションを原動力とした発展戦略を実施することで、製品競争力を高め、海外市場の開拓に積極的に取り組み、医薬品業界の発展に貢献していく方針だ。

(出典：中国知識産権報 2025 年 2 月 19 日)

<https://sz.iprchn.com/bz/html/content.html?date=2025-02-19&pageIndex=4&cid=1&articleId=b5da5751-426c-420d-8261-da4eea463cb8&articleIndex=1&pageId=7364579b-f9e9-4227-a0e0-8f227dade849>

### ★★★2. 中国の AI 企業 DeepSeek、画期的なオープンソース大規模モデルを発表 国際的に注目を集める★★★

近日、中国の人工知能 (AI) のスタートアップ企業 DeepSeek (ディープシーク、深度求索) は、優れた性能を誇り、一般向けに無料で提供される低コストのオープンソース大規模言語モデル (LLM) を発表し、国際的に注目を集めている。

復旦大学発展研究院の副研究員である姚旭氏によれば、同社が海外で大きな関心を引き寄せた理由は二つある。一つは、DeepSeek の技術がパラダイムにおいて大きな突破を遂げ、比較的小さな計算リソースで、アメリカの最高性能モデルと匹敵する性能を発揮できる点である。もう一つは、DeepSeek のコア技術チームは、全員中国国内で育成された技術者で構成されており、これが国際的な AI 業界における中国のイノベーション人材に対する認識を刷新している。

さらに、DeepSeek のモデルはオープンソースであるため、ローカルでの展開が容易であり、海外の技術コミュニティで急速に広がり、大きな拡散効果を生んでいる。そのため、国内外の業界関係者は、DeepSeek が強力なコストパフォーマンス、優れた性能などの特徴を活かして、AI の普及を加速させていると評価している。

中国工業情報化部のデータによると、2024 年 6 月までに、中国の AI 企業数は 4500 社を超え、コア産業の規模は 6000 億元に迫っている。また、世界知的所有権機関 (WIPO) の報告書によると、2014 年から 2023 年にかけて、中国の生成 AI に関する特許出願件数は 3 万 8000 件を超え、世界 1 位を記録している。

DeepSeek の成功は、中国の AI 産業が技術力とイノベーションにおいて世界をリードしつつあることを示す一例である。今後も中国の AI 企業が国際市場で存在感を増すことが期待される。

(出典：国家知識産権網 2025 年 2 月 18 日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/2/18/art\\_55\\_197577.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/2/18/art_55_197577.html)

### ★★★3. 上海伯鐳、自動運転鉱山車の技術革新と業界のスマート化転換を推進★★★

自動運転をはじめとする人工知能 (AI) 技術に注力する民間企業、上海伯鐳智能科技有限公司 (Shanghai Boonray Intelligent Technology) は設立以来、新エネルギー自動運転鉱山車と鉱山のスマート化に関する技術の研究開発および応用に注力してきた。

同社は、自動運転レベル4の鉱山車を中心に、複数のセンサー融合技術や異種センサー認識技術、ラインコントロールシャーシの冗長設計などの開発に取り組んでおり、「無人運転車の障害物回避装置」や「無人運転鉱山車のバッテリー交換方法およびシステム」など、複数の特許を取得している。

現在、上海伯鐳の自動運転システムを搭載した新エネ鉱山車は、全国で300台以上が稼働しており、累計走行距離は2000万キロメートル、土砂運搬量は3億7192万トンに達している。昨年、内モンゴルと新疆にある2カ所の年間生産能力6000万トン以上の特大露天鉱山において、無人運転鉱山車の導入に成功し、安定した運用を実現した。無人運転鉱山車は、過酷な作業環境にも対応し、道路の凹凸や粉塵、極寒の天候などの課題を克服しており、常に安全な運行を確保している。

同社は技術革新の追求にとどまらず、上海啓源芯動力や陝西同力重工などの業界をリードする企業と緊密に連携し、資源共有と強みの補完を通じて鉱区のスマート化を共同で進め、鉱山業界の安全で効率的かつ環境に優しい発展を支えている。

(出典：中国知識産権资讯网 2025年2月14日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=141478](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=141478)

#### ★★★4. 中国のテクノロジー産業、AIや人型ロボットで競争力向上 外資系金融機関が成長に期待 ★★★

中国のテクノロジー企業は、人工知能(AI)やロボット分野で世界的な競争力を強化しており、外資系金融機関はその成長を注視している。

ドイツ銀行グループのアジア太平洋地域主管、マ・リキン氏は報告書で「中国が完全な産業チェーンの構築、専門化された産業クラスターの育成、そして産学研の深い連携を通じて、高付加価値分野でのブレークスルーを続けている」と述べ、2025年は中国の国際競争力を再認識する年になるだろうと予測している。

また、ゴールドマン・サックスは報告書で、「中国のAI産業の成長が、グローバル競争力を持つAIモデルの開発能力を示している」とし、「基盤技術の革新とコスト効率の高いAIが普及すれば、中国企業の収益は基本予測を2%上回るだろう」と予測している。

HSBCのクアン・ジョン氏は、中国が過去10年で通信、コンピュータ、半導体などの分野で革新を進め、AI分野での成功が他の技術分野での突破口になると述べている。これにより、世界は中国のイノベーション能力を再評価するだろうと指摘した。

中国のテクノロジー産業は、AIや人型ロボットなどの先端技術分野で急成長しており、外資系金融機関の期待も高まっている。中国の革新は、今後国際的な競争力をさらに強化することが期待されている。

(出典：国家知識産権局 Wechat 公式アカウント 2025年2月14日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/UnY0oaJw2FwKS-FGz6Pv4g>

#### ○ 統計関連

#### ★★★1. 江蘇省のイノベーション力が躍進 研究開発投資で全国トップに迫る★★★

2024年、中国の地域イノベーション能力評価において、江蘇省の総合順位が2023年より1位上昇し、全国2位となった。この結果は、同省の研究開発（R&D）投資と技術革新の成果を示しており、全国のイノベーション推進において重要な位置を占めている。

江蘇省の昨年の研究開発投資強度（対GDP比）は約3.33%に達し、1万人あたりの特許出願件数は74.5件であった。また、ハイテク産業の生産額が占める割合は50.7%に上り、産業構造の高度化が進んでいることが明らかになった。さらに、江蘇省は医薬品分野でも顕著な成績を挙げている。2023年、同省からは13種類の革新的な新薬が承認を受け、全国最多となった。

江蘇省では、国家評価によって承認されている科学技術型中小企業が8.9万社に上り、これは5年連続で全国1位の記録である。また、同省は中小企業がハイテク企業に成長するための支援策や、ユニコーン企業を育成する政策を打ち出し、科学技術型企業の株式上場を促進する計画を推進している。これにより、優良企業を段階的に育成するシステムがさらに整備された。昨年末時点で、江蘇省には111社が科创板（中国版ナスダック）に上場している。

（出典：江蘇省政府公式サイト 2025年2月20日）

[http://www.jiangsu.gov.cn/art/2025/2/20/art\\_60096\\_11495596.html](http://www.jiangsu.gov.cn/art/2025/2/20/art_60096_11495596.html)

### ★★★2. 江蘇省、2024年「特許集約型製品」の認定数で全国首位★★★

国家特許集約型製品登録認定試行プラットフォームがこのほど公表した「2024年度特許集約型製品」リストで、江蘇省は551件の認定数で全国1位となった。この数は全国総数の約17.23%を占める。同省の特許集約型製品の年間生産額は1698億元（1元は約20.9円）、年間輸出額は310億元に達し、それぞれ全国の18.87%、23.85%を占めることが明らかになった。

特許集約型製品とは、主に特許を活用して市場競争を行い、強い競争優位性を持つ製品を指す。企業のイノベーション能力を集中的に示すとともに、特許と市場を結ぶ重要な役割を果たす存在である。今回江蘇省で認定された551件の製品は、同省の413企業が開発したもので、主に新設備製造業、情報通信技術産業、医薬品・医療産業、新材料製造業などの分野に集中している。これら産業の企業が高い技術力と市場競争力を有していることを裏付ける結果となった。

現在、江蘇省の企業は累計で9318件の特許製品を登録しており、これらに関連する特許は8万8000件以上に達している。また、これまでに918件の特許集約型製品が認定されており、その数は全国でも上位に位置している。

（出典：中国保護知識産権網 2025年2月14日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zt/202502/1990390.html>

### ★★★3. 2024年、科学技術革新と製造業を強力支援 2兆6000億元の減税措置★★★

国家税務総局が2月12日に発表したデータによると、2024年に中国で実施された科学技術革新と製造業発展を支援する主要政策による減税・免税・還付金の総額は2兆6293億元（1元は約20.9円）に達した。

政策別に見ると、科学技術の投資拡大及び成果の移転を支援する「研究開発費用の加算控除」など

の措置による減税・免税・還付金は 8069 億元。半導体や工作機械企業向けの「付加価値税加算控除」など、「技術的ボトルネック」の解消や人材育成を支援する政策による減税・免税額は 1328 億元だった。さらに、ハイテク企業や新興産業の育成を目的とした「企業所得税 15%軽減措置」による減税額は 4662 億元、設備更新・技術改造支援策による減税額は 1140 億元、先進製造業向けの「付加価値税加算控除・還付」などの政策による減税・免税・還付金は 1 兆 1094 億元に上る。

これらの政策措置により、イノベーション能力は持続的に向上している。昨年のハイテク産業の売上高は全国平均を 9.6 ポイント上回る伸びを示し、革新産業の急速な成長が裏付けられた。また、全国の技術成果実用化サービスの売上高は前年比 27.1%増加し、ハイテクサービス業の伸び率を 14.3 ポイント上回った。デジタル経済コア産業の売上高は 7.1%増、企業のデジタル技術調達額も 7.4%増加し、デジタルと実体経済の融合が着実に進んでいることが示された。

(出典：中国政府網 2025 年 2 月 12 日)

[https://www.gov.cn/lianbo/bumen/202502/content\\_7003528.htm](https://www.gov.cn/lianbo/bumen/202502/content_7003528.htm)

#### ○ その他知財関連

##### ★★★1. 「ナタ 2」が記録的大ヒット、知的財産保護の取り組みが業界に新たな指針を示す★★★

中国で春節に公開されたアニメ映画「哪吒（ナタ）2・魔童鬧海」は記録的な興行成績を収め、中国のアニメ映画史上初の大ヒット作となった。この成功に伴い、ナタの関連グッズも主要 EC プラットフォームで爆発的に人気を集めている。同映画の製作会社は、知的財産保護にも力を入れており、映画公開前に作品名やキャラクター名、監督名などの商標登録を事前に手配した。この一連の取り組みは、中国映画業界における商標保護の実践的な手本として注目を集めている。

中国商標網の情報によると、同映画の製作会社は 2019 年から 2023 年にかけて、「魔童哪吒」「魔童鬧海」などの商標登録を計 149 件申請し、そのうち 146 件がすでに登録済みである。映画に登場するキャラクターである敖丙、申公豹、太乙真人、さらに混元珠、山河社稷図、指点江山筆などの要素についても、多数の図形および文字商標を申請し、ほとんどが登録済みとなっている。また、ナタシリーズの監督である餃子氏（本名・楊宇）の名前についても 45 件の商標登録を申請し、そのうち 41 件が登録済みである。これらの商標出願は、映画製作や配信といった従来の映画業界の核心的な分野だけでなく、玩具、衣類、ゲーム、書籍などの関連商品分野にも及んでいる。

従来、映画作品は公開後に悪意のある商標の先取り登録や商標権侵害に直面することがしばしば発生している。しかし、「ナタ 2」の製作会社のように、映画の名称やキャラクターなどの関連要素を早期に商標登録しておくことで、他者による先取り登録のリスクを効果的に回避できるだけでなく、映画作品の多角的な開発と発展のための権利基盤を築くことができる。今回の「ナタ 2」の事例は、中国映画業界にとって、知的財産保護の重要性を改めて認識させるものとなった。

(出典：中国知識産権资讯网 2025 年 2 月 17 日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=141491](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=141491)

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年3回開催する予定の全体会合(メンバー間の情報交換や各種講演を実施)や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPG ウェブサイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局(ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn\\_beijing/mail.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html)

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます(※更新頻度は四半期に一度程度となります)。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構(ジェトロ)北京事務所知的財産権部

TEL: +86-10-6528-2781

E-Mail: [pcb-ip@jetro.go.jp](mailto:pcb-ip@jetro.go.jp)

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用(本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。)により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved